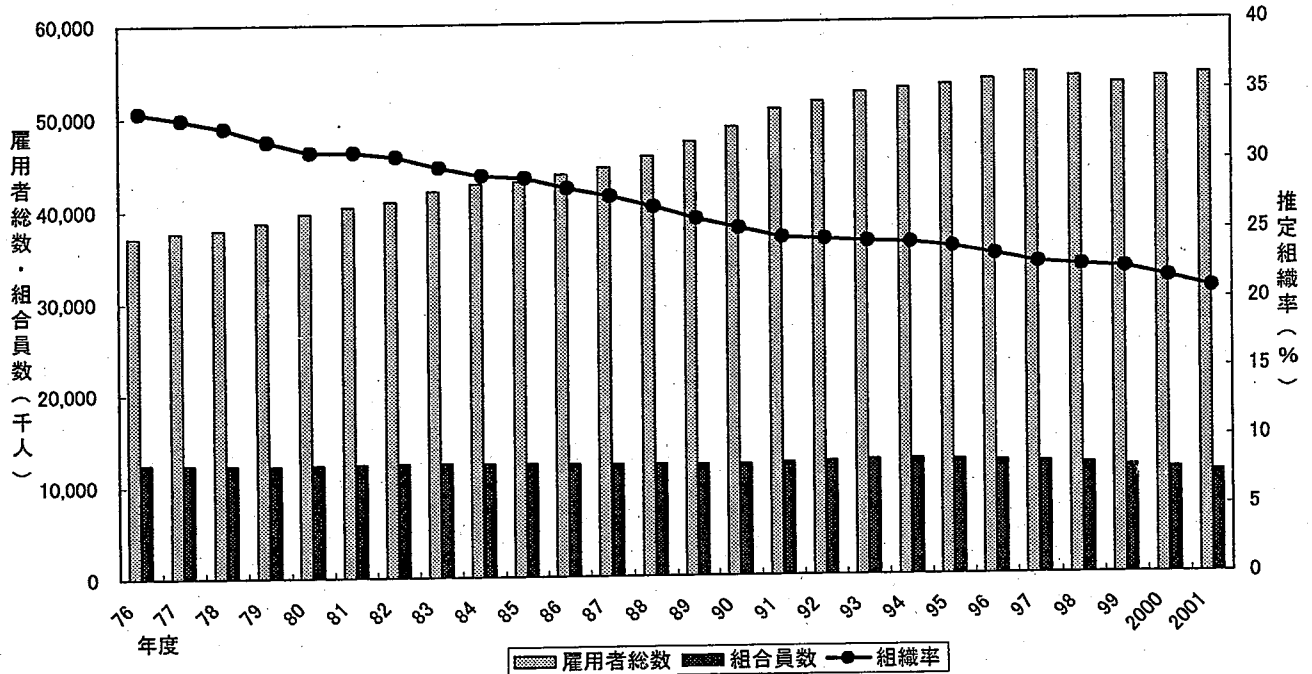


＝ 女性のための労働組合、労働組合のための女性 ＝ 資料 1

(ICTU、34年キャンペーン / 2002.3～2005.2)

付、9. から見る 女性の組織化の必要性 2002.11.11

雇用者総数に占める労働組合員数および推定組織率



※2001年の推定組織率: 労働組合員数 ÷ 雇用者総数 = 1,121万人 ÷ 5,413万人 = 20.7%

全雇用労働者に占める労働団体別組合員数の割合

(括弧内の人数は2000年6月との差)

雇用者総数: 5,413万人(+34万人)
 連合: 712万人(-19万人)
 全労連: 101万人(-3万人)
 全労協: 25万人(-1万人)
 無所属: 283万人(-10万人)
 組合員計: 1,121万人(-32万人)
 未組織: 4,292万人(+67万人)

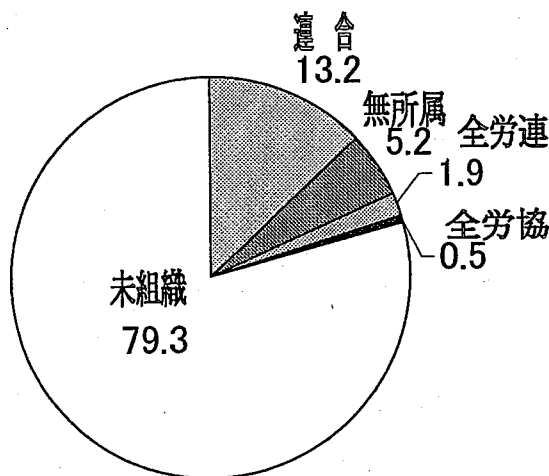
女性雇用者数: 2,196万人(+37万人)
 女性組合員数: 309万人(-12万人)
 女性組織率: 14.1%

週35時間未満就労者(パート)
 男 277万人(+3万人)
 女 764万人(+22万人)
 計 1,042万人(+25万人)

パート組合員
 厚生労働省調べ(2001.6.30)
 組合員数: 280,000人(+2万人)
 連合加盟パート(2001.6.30)
 組合員数: 264,760人(+15,629人)
 パート組織率: 2.7%

企業規模別民営企業の雇用者数・推定組織率

企業規模	雇用者数	推定組織率
1,000人以上	950万人	53.5%
100~999人	1,242万人	17.7%
99人以下	2,617万人	1.3%



フルタイム労働者
 4,286万人(-7万人)
 フルタイム組合員
 1,093万人(-35万人)
 フルタイム組織率 25.5%

全労働組合員数に占める割合
 連合 63.5%
 無所属 25.3%
 全労連 9.0%
 全労協 2.2%

産業別推定組織率
 農業・林業・漁業 4.4%
 鉱業 26.0%
 建設業 20.0%
 製造業 27.5%
 電気・ガス・熱供給・水道業 62.8%
 運輸・通信業 36.0%
 卸売・小売業・飲食店 8.6%
 金融・保険業・不動産業 40.2%
 サービス業 12.0%
 公務 61.5%

※厚生労働省「平成13年労働組合基礎調査結果速報」(発表:2001.12.18、データ基準日:2001.6.30)より作成
 週35時間未満就労者(パート)数・フルタイム労働者数:総務省統計局「労働力調査 平成13年6月分結果」